

(1) 防火
防炎
管理者選任（解任）届出書

防火・防災管理者選任（解任）届出書の記入のしかた

(4) 長岡市消防長 様		(3) 年 月 日		
届出者		(5) 住 所		
(1) 防火 防炎		(2) 管理者を選任（解任）したので届け出ます。		
氏 名		記		
防火 対象物 又は 建築物 その他の 工作物	所在地 (6)	電話 ()		
	名 称 (7)	(9) 令別表第1 () 項 収容人員 (10)		
	用 途 (8)	種 別	管理権原	
	種 別	<input type="checkbox"/> 甲種(11) <input type="checkbox"/> 乙種	<input type="checkbox"/> 単一権原(12) <input type="checkbox"/> 複数権原	
	区 分	名 称	用 途	
	※令第2条を適用するもの	(13)		
	※令第3条第3項を適用するもの	(14)		
防火・ 防災 管理 者	選 任	フリガナ 氏名・生年月日 (15)	年 月 日生	
		住 所 (16)		
		選 任 年 月 日 (17)	年 月 日	
		職 務 上 の 地 位 (18)	(19-1) (19-2)	
		種 別 <input type="checkbox"/> 甲種 <input type="checkbox"/> 新規講習 <input type="checkbox"/> 再講習 <input type="checkbox"/> 乙種	<input type="checkbox"/> 防火管理 <input type="checkbox"/> 新規講習 <input type="checkbox"/> 再講習	
	資 格	講 習	講 習 機 関 (20)	
		修了年月日 (21)	年 月 日	年 月 日
		そ の 他 (22)	令第3条第1項第 号()	令第47条第1項第 号()
	解 任	氏 名 (23)		
		解 任 年 月 日 (24)	年 月 日	
解 任 理 由 (25)				
そ の 他 必 要 事 項 (26)				
※※ 受 付 欄		※※ 経 過 欄		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 「防火
防炎」の横書きの文字については、該当しない文字を横線で消すこと。
 3 ※印の欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあつては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条第3項を適用するものにあつては管理権原に属する部分ごとに記入すること。
 4 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあつてはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。
 5 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものにあつてはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。
 6 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
 7 ※※印の欄は、記入しないこと。

資格（防火（防炎）管理講習修了証等）の写しを添付してください。

(1) 「防火」「防炎」	1 「防火」「防炎」のうち、不要の文字を横線で抹消する。 2 同一の届出書で防火及び防災管理者の選任（解任）を行うときはそのままにする。			
(2) 選任（解任）	1 「選任（解任）」のうち、不要の文字を横線で抹消する。 2 同一の届出書で選任と解任を行うときはそのままにする。			
(3) 年月日	届出書の提出年月日を記入する。			
(4) あて先	長岡市消防長とするか、当該防火対象物又は建築物その他の工作物を管轄する消防署の署長（長岡消防署長、与板消防署長、栃尾消防署長）とする。			
(5) 届出者	1 当該防火対象物又は建築物その他の工作物の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入する。（ただし、法人の場合は法人の所在地、名称及び代表者の職・氏名を記入する。） 2 個人企業の場合は、住所登録をしてある住所とする。			
防火対象物又は建築物その他の工作物	(6) 所在地	当該防火対象物又は建築物その他の工作物の所在地を記入する。		
	(7) 名称	「〇〇株式会社〇〇工場」、「〇〇銀行〇〇支店」、又は「〇〇ビル〇階 居酒屋〇〇店」等、当該防火対象物又は建築物その他の工作物の名称及び電話番号を記入する。		
	(8) 用途 (9) 令別表第1	当該防火対象物又は建築物その他の工作物の用途を消防法施行令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により「飲食店・(3) 項ロ」「物品販売店舗・(4) 項」、「複合用途・(16) 項イ」等の要領で記入する。		
	(10) 収容人員	消防法施行規則第1条の3の算定基準により算定した当該防火対象物又は建築物その他の工作物全体の収容人員を記入する。		
	(11) 種別	消防法施行令第3条第1項の区分に応じ該当の□印にレを記入する。		
	(12) 管理権原	当該防火対象物又は建築物その他の工作物について管理権原が分かれていない場合は「単一権原」の□印に、分かれる場合は「複数権原」の□印にそれぞれレを記入する。		
	(13) ※消防法施行令第2条を適用するもの	1 同一敷地内に同一権原の2以上の建物がある場合、各棟の名称、用途及び収容人員を記入する。 2 棟が多くこの欄に書ききれないときは適宜用紙を添付して記入する。		
	(14) ※消防法施行令第3条第3項を適用するもの	1 届出者の管理する事業所が、複数権原の防火対象物の部分で、かつ当該部分が、乙種防火管理講習修了者を防火管理者とすることができる部分（規則第2条の2第1項第2号イからハに掲げる部分）である場合の当該事業所の名称、用途及び収容人員を記入する。 2 前1の事業所が複数になる場合は事業所ごとに記入し、書ききれないときは、「別紙のとおり」とし、別紙を添付する。 3 届出者の管理する事業所が、複数権原の防火対象物の部分で、かつ当該部分が、乙種防火管理講習修了者を防火管理者とすることができない部分の場合は、この欄に記入するのではなく、その権原を有する部分ごとに届出書を作成する。この場合における(7)、(8)、(9)、(10)の部分は当該部分の内容について記入する。(11)の種別は <input checked="" type="checkbox"/> 甲種、(12)の管理権原は <input checked="" type="checkbox"/> 単一権原とする。(7)の名称の例：「〇〇ビル〇階 居酒屋〇〇店」		
	防火・ 防災 管理 者	選 任	(15) フリガナ 氏名・生年月日	防火・防災管理者になる者の氏名（フリガナをつける）と生年月日を記入する。
			(16) 住所	防火・防災管理者になる者の現住所を記入する。（住民登録をしてある住所）
			(17) 選任年月日	管理権原者から当該防火対象物又は建築物その他の工作物の防火・防災管理者として選任された年月日を記入する。
			(18) 職務上の地位	防火・防災管理者として選任されたときの組織上の地位を記入する。「総務部長」、「店長」、「支店長」等
			(19) 種 別	1 防火管理者
2 防災管理者		防災管理の□印にレを記入し、新規講習のみ受講の場合は新規講習の□印に、再講習を受講している場合は再講習の□印にレを記入する。		
(20) 講習機関		防火・防災管理講習を受けた機関名を記入する。「長岡市消防本部」、「東京消防庁」、「〇〇消防本部」等		
(21) 修了年月日		修了証に記載されている修了年月日を記入する。再講習を受講している場合は、再講習の修了年月日を記入する。		
(22) その他		講習以外の資格で選任する場合は該当する□印にレを記入し、根拠法条及び資格内容を記入する。 例 規則第2条第1号（安全管理者）		
解 任		(23) 氏名 (24) 解任年月日	前記選任の例により記入する。	
	(25) 解任理由	「転勤」、「退職」、「人事異動」など具体的に記入する。		
	(26) その他必要事項	1 新たに防火・防災管理者が必要になった理由等を記入する。「新築、増改築、従業員の増加、収容人員の増加」等 2 防火・防災管理者の業務の委託に係る届け出の場合、「管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由」を記入する。「遠隔地に勤務しているため」等 3 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあつては工事が完了した際の防火対象物の規模を記入する。「地上15階地下2階 延面積50,000㎡」等 4 その他必要事項を記入する。		